

組合員の役に立ち 地域社会に貢献する活動を！

京都府電気工事工業組合
理事長 植田 隆夫



京都電気消防設備団体連絡協議会が発足して早5年が経過しましたが、この間に世の中は大きく変わりました。平成28年4月からの電力、翌年からは都市ガスの小売り全面自由化が実施され、さらに電力関係では平成32年から発送配電の法的分離がスタートします。また新たに第4次産業革命として、AI、IoT、ビッグデータ、ロボット革命等目まぐるしく社会環境が変化しています。

現在京都府電気工事工業組合は、この社会の変革に停滞することなく素早く対応し地域社会に貢献することをスローガンとして各事業を推進しているところであります。しかしながら、個々の組合の活動には限界があります。現在協議会加盟の各組合が抱えている事業の継業、後継者育成の対応、高齢化する地域社会への安心・安全の提供、また震災以降の国のエネルギー政策の見直しによる再生可能エネルギーの促進等、各組合が連携して取り組むことにより、より良い効果が上がると考えております。

今後も各組合を取り巻く環境は、厳しさが増すと予想されますが、加盟組合の連携を強固にし、組合員の役に立ちさらに地域社会からの信頼を得られる事業活動を推し進める所存であります。関係各位の今後一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

10周年、20周年に向かって

京都府電気工事工業協同組合
理事長 麻田 弘史



「小異を捨てて大同に就く」という言葉がありますが、私自身、「京都電気消防設備団体連絡協議会は、まさにこの精神を持ち、事実この立ち位置で取り組んでいる」と心底思います。

思えば、この協議会発足までは、それぞれが京都を代表する団体・組合でありながら、「交流」と言えばせいぜいのところ「新年会に参加する」という程度のことでした。

ところが今では、京都府・京都市等の行政をはじめ中央会から、その取り組みに関し大いなるお褒めの言葉を頂戴しています。

いったい何が、こういう状況を作り出したのでしょうか？ 一口に言って、「我々の業界を取り巻く情勢、環境がその様にさせている」と思います。つまり、各団体が諸問題を出し合い協議し、共に行動しない限り解決への道はないと言うことです。

「共通する課題で、大同団結、協力し合う」、なんと素晴らしいことでしょうか。

事業を継業する取り組み、再生可能エネルギーを普及拡大する取り組み、防火と電気の安心安全への取り組み等々、課題は山積しています。

我が協同組合は、京都電気消防設備団体連絡協議会とともに創設の趣旨を堅持し、10周年、20周年に向かって引き続き全力投球で取り組み、所期の成果を獲得して行きたいと思っております。